

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-③1)

施策目標		31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							担当部局名	不動産・建設経済局		作成責任者名	不動産課長 三浦 逸広			
施策目標の概要及び達成すべき目標		不動産市場の透明性を確保し、取引の円滑化・活性化を図るため、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供の充実を図るとともに、安心・安全のための消費者保護施策等を進めていくことにより、不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進していく。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									
95	リート等の資産総額	25兆円	令和2年度	20兆円	22兆円	23兆円	25兆円	27兆円		40兆円	令和12年度	不動産証券化を推進し、不動産投資市場の持続的な成長を実現することは、不動産取引の活性化を促し、優良な都市ストックの形成や、地域経済の活性化等に貢献するものであるとの認識のもと、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)において以下の通り記載があることから、業績指標として採用している。 「優良な不動産ストックの形成等のため、2030年頃までにリート等の資産総額を約40兆円とすることを目標とし、2022年度中にヘルスケアリートの活用に係るガイドラインを見直すとともに、2023年度中に不動産分野TCFD対応ガイダンスの改訂等により、リート等のアセットタイプの多様化や不動産投資市場におけるESG投資の促進を図る。」(Ⅲ-1-(3)-②) また、近年のリート市場の成長度合や、リートの市場規模の国際比較等から、上記の目標値を設定した。				
96	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	188千件	令和2年度	179千件	185千件	187千件	188千件	186千件		204千件	令和7年度	宅地建物取引業法は、専任媒介契約・専属専任媒介契約を締結した宅地建物取引業者に指定流通機構への物件情報の登録及び成約情報の報告を義務づけている。よって指定流通機構における売却物件の成約報告件数は、不動産の流通市場の担い手である宅地建物取引業者が関与する既存物件及び土地の取引量を反映しており、不動産流通市場の環境整備の推進による不動産市場の拡大、活性化の状況を示すものであることから業績指標として採用。 目標については、平成28年度から令和2年度にかけての成約報告件数の伸びの平均(1.7%)が、令和3年度以降5年間継続するものとした件数を、当該目標値として設定した。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)											
(1)	土地利用計画の利活用に関する経費(平成12年度)	2022国土交省21037200					行政事業レビューシート参照					-	(令和3年度限りで事業終了) (令和3年度限りで事業終了)			
(2)	土地白書作成等経費(平成元年度)	2022国土交省21037300					行政事業レビューシート参照					-	①土地白書の作成・公表1回 ②推進法人の普及に向けたモデル調査等の成果公表1回 ①国土交通省ホームページ「土地白書」トップページへのアクセス件数55,000件 ②推進法人指定制度に関するサイトへのアクセス件数35,000件			
(3)	土地取引の円滑化に関する経費(平成21年度)	2022国土交省21037400					行政事業レビューシート参照					-	土地取引規制基礎調査概況調査土地取引件数:1,520,000件 国土交通省ホームページの「土地取引の件数・面積」のアクセス件数:12,000件			
(4)	都道府県地価調査等経費(昭和49年度)	2022国土交省21037500					行政事業レビューシート参照					-	都道府県地価調査基準地点:21,443地点 地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数:3,000万件			
(5)	土地基本調査経費(平成4年度)	2022国土交省21037600					行政事業レビューシート参照					-	統計の公表:- ①国土交通省ホームページ及び政府統計の総合窓口(e-Stat)における「土地基本調査」等へのアクセス件数:650,000件 ②土地基本調査の準備・調査・公表を適確に実施:1回			
(6)	土地関連統計調査経費(昭和45年度)	2022国土交省21037700					行政事業レビューシート参照					-	統計の公表:2件 ①国土交通省ホームページ及び政府統計の総合窓口(e-Stat)における「土地保有・動態調査」等へのアクセス件数:100,000件 ②土地保有・動態調査等の準備・調査・公表を適確に実施:2回			

(7)	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費(平成9年度)	2022国交省 21037800				行政事業レビューシート参照	-	取引価格情報の提供件数:4,800,000件 不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数:64,700,000件(令和8年度)
(8)	不動産価格等に係る動向指標の構築経費(平成23年度)	2022国交省 21037900				行政事業レビューシート参照	-	不動産価格指数のホームページでの年間公表回数:12回 売買による土地取引件数:1,412,033件(令和8年度)
(9)	地価公示(昭和45年度)	2022国交省 21038100				行政事業レビューシート参照	-	地価公示標準地点:26,000地点 地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数:3,000万件
(10)	主要都市における高度利用地の地価分析調査(平成19年度)	2022国交省 21038200				行政事業レビューシート参照	-	調査の対象地区延べ数:320地区 地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数:80万件
(11)	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費(平成20年度)	2022国交省 21038300				行政事業レビューシート参照	-	立入検査及び書面調査等の不動産鑑定業者への検査件数:69業者 国土交通省における不動産鑑定士の懲戒処分件数(同一案件による処分を除く):0件(令和6年度まで)
(12)	不動産市場整備・活性化の推進(平成24年度)	2022国交省 21038400				行政事業レビューシート参照	96	①指定流通機構(レイズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数:204千件(令和7年度)
(13)	不動産証券化の推進に関する経費(平成26年度)	2022国交省 21038500				行政事業レビューシート参照	95	不動産証券化を活用したモデル事業形成支援において、モデル事業者として選定し、支援を行った事業者数:3社 支援対象事業者が組成した、不動産証券化手法による公的不動産(PRE)、遊休不動産の利活用案件や、改修事業の案件数:4件(令和5年度)
(14)	不動産市場国際化への対応(平成26年度)	2022国交省 21038600				行政事業レビューシート参照	-	我が国不動産企業等の海外展開の推進のためにミッション団派遣、会議開催等を行った回数:6回 セミナー(オンライン含む)参加企業数:150社 我が国不動産企業等の海外進出案件数を前年度から増加させる
(15)	不動産の管理・流通のための環境整備の推進(平成27年度)	2022国交省 21038700				行政事業レビューシート参照	-	①マンション管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数:1件 ②賃貸住宅管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数:1件 ①マンション管理会社に関する苦情相談件数:1,500件(令和7年度) ②賃貸アパート、マンションに関する相談件数:30,700件(令和7年度)
(16)	空き家・空き地等の新たな流通・利活用スキームの構築のための調査・検討経費(平成29年度)	2022国交省 21038800				行政事業レビューシート参照	96	全国版空き家・空き地バンクに係る仕組みの構築・機能の拡充 居住目的のない「その他空き家」数:400万戸程度(令和12年度)
(17)	所有者不明土地等対策事業の推進(令和4年度)	2022国交省新 22003400				行政事業レビューシート参照	-	本補助金の交付を受け所有者不明土地等対策を行う市区町村数:16市区町村 令和9年度までに150の市区町村が所有者不明土地等の対策に関する計画を策定している。
(18)	金融技術の進展等を踏まえた不動産投資市場の環境整備(令和元年度)	2022国交省 21039000				行政事業レビューシート参照	95	有識者・実務者等による検討会の開催又は有識者・実務者等へのヒアリングの件数:- 不動産特定共同事業における対象不動産の資産規模:6,800億円(令和5年度)
(19)	ESG投資等の動向を踏まえた不動産投資市場の環境整備(令和2年度)	2022国交省 21039100				行政事業レビューシート参照	95	情報開示に係るガイダンス等の公表回数:1回 情報開示に係るガイダンスに基づきTCFDの情報を開示した企業数:28社
(20)	宅地建物取引業免許等の電子申請化に向けた調査・検討(令和2年度)	2022国交省 21039200				行政事業レビューシート参照	-	(令和3年度限りで事業終了) (令和3年度限りで事業終了)

(21) 官民連携による地域の不動産情報の活用促進(令和2年度)	2022国交省 21039300					行政事業レビューシート参照	95	(令和3年度限りで事業終了) (令和3年度限りで事業終了)
(22) 不動産IDの利活用促進・情報連携促進に向けた検討(令和4年度)	2022国交省新 22003500					行政事業レビューシート参照	-	本事業は、R3年度に実施した不動産IDのルール整備に関連して、今後のIDの利活用促進に向けたスキームのあり方や、ID活用による不動産関連情報の連携促進に向けたシステムの課題等について、調査・検討のみを行うものであり、定量的な成果目標の設定は困難。 本事業は、R3年度に実施した不動産IDのルール整備に関連して、今後のIDの利活用促進に向けたスキームのあり方や、ID活用による不動産関連情報の連携促進に向けたシステムの課題等について、調査・検討のみを行うものであり、定量的な成果目標の設定は困難。
(23) 土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費(平成5年度)	2022国交省 21038000					行政事業レビューシート参照	-	不動産鑑定評価基準等に関する調査成果の公表回数:1回 ①国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数:8,000件 ②国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数:20,000件
施策の予算額・執行額		5,010 (4,979)	4,780 (4,714)	4,476	4,593	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		【閣議決定】 ・住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月19日)第2.1、3 ・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日)第2章2(3)、第4章3 ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日)Ⅲ4(2)、V1(3) ・土地基本方針(令和3年5月28日)第2.3(1)、第5.1 【関係閣僚会議決定】 所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針(令和4年5月27日所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議決定)1、6.
備考								